

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アイフル株式会社（証券コード:8515）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-

■格付事由

- 消費者金融大手の一角。ローン事業、保証事業、クレジット事業、海外事業などを展開している。主力のローン事業では、積極的な広告宣伝などを背景として顧客基盤が拡大している。格付は、消費者向け無担保ローン事業における高い市場地位・競争力、相応の収益力、良好な資本充実度などを反映している。中期経営計画では、既存事業の利益拡大を図るとともに、M&Aの推進やコスト構造改革に取り組んでいる。財務健全性を維持しつつ、収益源の多様化を伴った利益成長を持続できるかが格付上の注目点である。
- ローン事業では、国内の消費者向け無担保ローン残高で業界第3位のシェアを有する。システムやデザインの内製化を進めることで、非対面チャネルを中心に利便性の高いサービスを提供し、貸付金残高を増やしている。保証事業では、独自性の高い商品の取り扱いに加え、提携金融機関の拡大、提携先への出向者派遣などの施策が奏功し、保証残高を伸ばしている。一方、傘下のライフカードが展開するカード事業の取扱高は伸び悩み、海外事業では事業基盤の構築が遅れている。今後の立て直しに注目していく。
- 収益力は格付相応とみている。営業貸付金利息、信用購入あっせん収益、信用保証収益などの伸長により、償却引当前の基礎的な利益は着実に成長している。今後、物価・金利上昇などの外部環境の変化を受けて、貸倒関連費用や金融費用は増加する可能性があるが、ローン事業を中心とした営業資産残高の拡大や各種コスト削減の進展により、経常利益でみても一定の利益水準を確保できるとJCRはみている。
- 資産の質の健全性は保たれている。不良債権比率はやや高止まっているが、償却まで至りにくい貸出条件緩和と債権の増加が主因であり、貸倒償却率は低位で推移している。もっとも、外部環境の変化が消費者の返済能力を圧迫し、想定以上に貸倒関連費用が増加する可能性には留意していく。利息返還請求については、時効に該当する案件が増え、返還金の減少が続いており、損益に与える影響は小さくなっている。
- 資本充実度は格付対比で良好である。収益力の向上に伴い利益蓄積が進み、資本の厚みが増している。M&Aの推進に伴いのれんが増えているものの、JCR調整後の自己資本比率やリスク対比でみた資本の余裕度は、現時点では十分な水準にある。流動性に対する懸念は小さい。メイン・準メイン行をはじめ多数の金融機関と安定的な取引関係にあり、調達余力を十分に確保している。ただ、変動金利の調達比率が高く金利上昇の影響を受けやすいため、今後の調達動向に注目していく。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

■格付対象

発行体：アイフル株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第65回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	150億円	2022年12月14日	2025年12月12日	0.940%	A-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 66 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（ソーシャルボンド）	150 億円	2023 年 6 月 13 日	2026 年 6 月 12 日	0.870%	A-
第 67 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 1 月 26 日	2027 年 1 月 26 日	0.900%	A-
第 68 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2024 年 6 月 18 日	2027 年 6 月 18 日	1.13%	A-
第 69 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	200 億円	2024 年 6 月 12 日	2027 年 6 月 11 日	1.123%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024 年 12 月 19 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「消費者金融」（2022 年 6 月 21 日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） アイフル株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等することは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル